



「ふるさと納税の課題」

大田区立矢口中学校 三年 水城 華穂

七月に学校で税について学んだ。たくさんを知ったが、特に驚いたのは配られた資料に書かれていたふるさと納税についての一文だ。「納税」という言葉がついていますが、自治体への『寄附』です。「私」家でもふるさと納税はよく利用するため身近なものだ。しかし、その制度は何も知らなかったことに気づいた。そこでこの機会にふるさと納税について調べてみることにした。

ふるさと納税とは自分の選んだ自治体に寄附を行った場合に、寄附額の二十千円を超える部分について、所得税と住民税から原則として全額が控除されるというものだ。元は納税者の少ない地方の自治体のために作られた仕組みだ。各地域のすてきな返礼品や活用事例を見て、ふるさと納税は日本の様々な地域を活性化することができるとても良い仕組みだと思った。しかし、さらに調べていくうちにふるさと納税には大きな課題があることを知った。なんと私の住む大田区では、ふるさと納税で約五十億円が消えているというのだ。ふるさと納税は寄附額が全体として多いほどその区や市の税収が減ってしまう。大田区のホームページによると減収額、五十億円は公園や道路などの維持管理経費約一年分だそ

うだ。また、ごみの回収等にかかる経費約半年分だという。つまり、他の自治体を応援したい気持ちや返礼品ほしさなどが自分の住む地域の行政サービスを低下させているのだ。これは大田区だけの問題ではなく全国各地で起こっている。その上でふるさと納税は本当に日本の様々な地域を活性化できているのだろうか。また、ふるさと納税により格差を生み出していないだろうか。例えば、返礼品を受け取って得する人とふるさと納税を利用しておらず、自分自身は何もしていないのに行政サービス低下の影響を受けている人。特産品などがあり寄附金を集められる地域とそうでない地域。とはいえ、十分な予算がない地域を見て見ぬふりをするわけにはいかない。ふるさと納税の問題は利用者一人一人がよく考える必要性を感じた。今すぐに意識するだけでできるのは過剰な利用を避けることだと思う。返礼品を求め、本来の目的から外れ必要以上にふるさと納税を利用している人が多い。返礼品も大切だがそれ以上に寄附金がどのように使われるか、なぜその自治体に寄附するのか考えてみてほしい。そうすると、少しでもふるさと納税によって生まれる格差を減らせるだろう。これが今後も日本人がふるさと納税の制度を続けるのに必要なことではないだろうか。

一つの問題を解決するために、新たな課題が生まれる。社会の難しさを感じた。また、ふるさと納税について調べていると税収はどのくらいありどのように使われているのか、日本の税収の仕組み、そこから日本の課題など普段考えてもみななかったことに興味をもった。今回の経験をふまえ、今後は分からないことがあったら積極的に調べたい。